

～なんと冷たい県政、4万4千筆余の署名を無視～

7/18 県要請

給食連絡会は、3月に続いて「安全な地元農産物の活用と学校給食の無償化をめざす要望書」（署名）を9936筆（累計44366筆）を添えて、柳代表世話人より、「署名数に表れているようにたくさんの方が給食費の無償化と安全な地元農産物の活用を願っている。全県民的な要求です」と迫りました。



副知事に累計44366筆の署名を手渡す

それに応えた砂川副知事は「学校給食費は法律により保護者等の受益者負担と明記されている。食材の値上がりを受けて、今年度も給食費の保護者負担の増額を回避するために補正予算が措置された。県としては物価高騰が長期に及ぶ場合は、国の責任で具体的な施策を示してほしいと直接要望した」と、県の主体的な無償化は行わずに、国予算頼みの消極的な姿勢に終始しました。3月の要請で県が述べていた「給食は教育の一環」という言葉も今回はありませんでした。

県内諸地域で給食問題にとりくむ参加者より訴えました。八潮の参加者は「3年前の3400人の大規模食中毒は安全な食材より効率優先で利潤追求の民間事業所だから起きた。安全な農産物活用という公共の視点が大切」と指摘しました。上尾の参加者は「市は家庭の3人目の子どもに対して給食費無償化を実施するようになりましたが、1万6千人の子どものうちわずか500人に過ぎません。県が各自自治体の支援をしてほしい」と訴えました。新座の参加者は「物価高騰の中で給食費やタブレットに関する負担など学校教育にお金がかかりすぎる。安全なオーガニック給食に対して県から補助してほしい」と要望しました。それらの訴えを聞いた後も「子どもたちにとって食は大切。県教委は市町村教委と連携しながらすすめていく」と明確な方向性を打ち出せず、署名の重さを受け止められずに冷たい県政を露わにしたかたちとなりました。

当面のとりくみ

- ※ 県知事選挙では「給食費完全無償」「地産地消の農政と食育」を訴える候補を押し上げましょう。
- ※ 8/25（金）「学校給食歴史館」を見学します。有機農業を行う農民連の方と学校給食の献立作りをする栄養職員の話もあります。参加を希望される方は右のQRコードから→

